

口蹄疫に関する特定家畜伝染病防疫指針（案）

前文

- 1 口蹄疫は、国際連合食糧農業機関（FAO）などの国際機関が「国境を越えてまん延し、発生国の経済、貿易及び食料の安全保障に関わる重要性を持ち、その防疫には多国間の協力が必要となる疾病」と定義する「越境性動物疾病」の代表例である。
- 2 口蹄疫は、伝播力が強いことから、ひとたびまん延すれば、
 - (1) 長期にわたり、畜産業の生産性を低下させ、
 - (2) 国民への畜産物の安定供給を脅かし、
 - (3) 地域社会・地域経済に深刻な打撃を与え、
 - (4) 國際的にも口蹄疫の非清浄国として信用を失うおそれがある。
- 3 現在、我が国の近隣諸国においては、口蹄疫の発生が継続して確認されおり、国際的な人・物の往来が増加していることから、今後も我が国に口蹄疫が侵入する可能性は高い。
- 4 このため、国民、旅行者等の協力を得て水際検疫を徹底するとともに、常に国内に口蹄疫が侵入する可能性があるという前提に立ち、家畜（牛、豚、めん羊、山羊、豚、水牛、鹿及びいのししをいう。以下同じ。）の所有者（当該家畜を管理する所有者以外の者があるときは、その者。以下同じ。）と行政（国、都道府県、市町村）・関係団体が緊密に連携し、実効ある防疫体制を構築する必要がある。
- 5 なお、本指針については、海外における発生の状況の変化や科学的知見・技術の進展等があった場合には、隨時見直す。また、少なくとも、3年毎に再検討を行う。

第1 基本方針

1 口蹄疫の防疫対策上、最も重要なのは、「発生の予防」と「早期の発見・通報」さらには「初動対応」である。

2 何よりも、家畜の所有者が、飼養衛生管理基準を遵守するとともに、口蹄疫が疑われる症状を呈している家畜が発見された場合に、直ちに都道府県に通報することが日常化し、確実に実行されることが重要である。

このため、国、都道府県、市町村及び関係団体は、以下の役割分担の下、全ての家畜の所有者がこれらのこと理解し、かつ、実践できるよう、発生予防と発生時に備えた準備に万全を期すものとする。

(1) 国は、都道府県に対し、必要な情報の提供を行うとともに、全都道府県の防疫レベルを高位平準化できるよう、指導・助言を行う。

(2) 都道府県は、家畜の所有者への指導を徹底するとともに、発生時に備えた準備を行う。

(3) 市町村・関係団体は、都道府県の行う家畜の所有者への指導や発生時に備えた準備に協力する。

3 発生時には、迅速・的確な初動対応により、まん延防止・早期収束を図ることが重要である。

防疫対応を行うための経費については、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号。以下「法」という。）第58条から第60条の2までの規定に基づき、国が負担することとなっている。

また、法第60条の3では、防疫措置が発生初期の段階からの的確・迅速に講じられるようにするため、予備費の活用を含めて法に基づく予算を速やかに、かつ、確実に手当てすることとしている。

このことも踏まえて、国、都道府県、市町村及び関係団体は、以下の役割分担の下、迅速・的確な初動対応を行う。

(1) 国は、防疫方針の決定・改定を責任を持って行うとともに、これに即した都道府県の具体的な防疫措置を支援する。また、法に基づく予算を迅速かつ確実に手当てする。

- (2) 都道府県は、防疫方針に即した具体的な防疫措置を迅速・的確に実行する。
- (3) 市町村・関係団体は、都道府県の行う具体的な防疫措置に協力する（都道府県が市町村・関係団体に委託して実施する場合には、法に基づく国の費用負担の対象となる。）。

4 なお、国は、あらかじめ定めた防疫方針に基づく初動対応では、感染拡大を防止できないときには、速やかに、実際の感染状況を踏まえた防疫方針の見直しを行い、的確な緊急防疫指針を策定するものとする。

第2 発生の予防及び発生時に備えた事前の準備

1 農林水産省の取組

- (1) 常に海外における最新の発生状況を把握し、都道府県、関係団体等に迅速に情報提供するとともに、ホームページ等を通じて公表する。
- (2) 農場への侵入防止のための具体的な注意点を分かりやすくまとめ、ホームページ等を通じて公表する。
- (3) 国境における家畜・畜産物の輸入検疫及び入国者の靴底消毒を徹底する。ウイルスの伝播可能期間を考慮しつつ、特に口蹄疫の発生国からの入国者（帰国者を含む。）に対して、質問及び携帯品の検査・消毒を徹底する。
- (4) 各都道府県段階の予防措置の実施状況、発生時に備えた準備状況及び市町村、獣医師会、生産者団体等との連携状況を把握し、全都道府県の防疫レベルの高位平準化を図るため、必要な改善指導を行う。
- (5) 定期的に全都道府県を対象とする防疫演習を開催し、問題点の把握とその解消を図る。
- (6) 発生時に直ちに防疫専門家等を現地に派遣できるよう、常に派遣体制を整え、あらかじめ派遣候補者のリストを作成する。
- (7) 周辺国で分離されたウイルス株に対して有効なワクチンに関する情報を収集した上で、必要な事態になったときに活用できる可能性の高いワクチンを検討し、必要十分な量備蓄する。
なお、口蹄疫ウイルスには様々な血清型があり、同じ型であっても流行株の変異が進めばワクチンの効果が期待できなくなることがあるため、
 - ① 現在の口蹄疫ワクチンでは、備蓄しているワクチンが常に有効であるとは限らないこと
 - ② 感染の完全防御はできないといった性能の限界があること等について十分周知する。
- (8) 豚に感染した場合に排出されるウイルス量を軽減する抗ウイルス資材についても、必要十分な量備蓄する。

2 都道府県の取組

- (1) 1の(1)により海外における最新の発生状況に関する情報の提供を受けた場合には、速やかに、ファクシミリ、電話、電子メール、郵送等により全ての家畜の所有者及び関係団体に周知する。
- (2) 家畜の所有者の防疫に対する意識を高め、飼養衛生管理基準を確実に遵守させるために、家畜の所有者（山羊、めん羊、豚、鹿及びいのししにあっては、5頭以上を飼養する者）を対象として、定期的に以下の措置を実施する。
- ① 法第51条に基づく農場への立入検査（原則として、年1回以上実施する。）
- ② 研修会の実施
- また、特に大規模飼養農場（成牛及び水牛にあっては200頭以上、山羊、めん羊、豚、鹿及びいのししにあっては3,000頭以上を飼養する農場）については、法第52条の規定に基づき、飼養衛生管理の状況を管理獣医師から定期的に報告させるなど十分な指導を行う。
- (3) 飼養衛生管理基準を遵守していない家畜の所有者に対しては、隨時法に基づく指導、勧告及び命令を行う。
- (4) 口蹄疫の発生国からの入国者が訪れる可能性の高いホテル、ゴルフ場等の施設に対して、出入口での消毒を行うよう要請する。
- (5) 家畜の所有者ごとに、口蹄疫が発生した場合の初動防疫に必要な情報（農場の所在地、畜種、飼養頭数、埋却地等の確保状況等）を把握する。
- (6) 移動制限区域内の農場等が瞬時に把握できるよう、地図情報システム等を活用して農場所在地を整理する。
- (7) 発生時に円滑かつ迅速に初動防疫対応を実施することができるよう、防疫に必要な人員の確保、消毒ポイントの設置場所の調整、衛生資材及び薬品等の備蓄、重機等の調達先の確認、死亡獣畜保管場所の確保等を行う。
- (8) 家畜の所有者に対する指導及び発生時の円滑な初動対応に必要な家畜防

疫員の確保に努める。常勤の家畜防疫員を確保した上で、一時的又は緊急に必要な場合は非常勤の家畜防疫員の確保が行えるよう、獣医師会等と協議してリストアップを行う。また、発生時にと殺等を円滑に実施できるよう、偶蹄類動物の取扱いに慣れた保定者のリストアップを行う。

さらに、他の都道府県で発生した場合に応援で派遣する家畜防疫員のリストアップを行う。

(9) 発生時には、市町村、警察、自衛隊、獣医師会、生産者団体等の協力が必要となることを踏まえ、これら関係機関・関係団体との連絡窓口の明確化、地域の家畜の飼養状況等の情報共有等を行い、連携体制を整備する。

(10) 家畜の所有者の埋却地等の事前確保が十分でない場合は、以下の措置を講じる。

- ① 当該者に対し、利用可能な土地に関する情報等を提供する。
- ② 市町村、関係機関及び関係団体と連携し、地域ごとに、発生した場合に利用可能な公有地を具体的に決定する。なお、都道府県知事は、法第21条第7項の規定に基づき、必要があると認めるときは、農林水産大臣及び市町村長に対し、協力を求める。
- ③ 焼却施設又は化製処理施設が利用可能な場合には、当該施設をリストアップし、あらかじめ発生時の利用について当該施設及び当該施設の所在する地方自治体と調整する。
- ④ 公有地、焼却施設又は化製処理施設への移動方法及び移動ルートを決める。また、必要に応じ、地域住民への説明を行う。

(11) 都道府県畜産主務課の防疫責任者の在任期間の長期化に努め、防疫責任者が異動する場合には十分な引継期間を確保する。

3 市町村・関係団体の取組

- (1) 2に規定する都道府県の取組に協力する。
- (2) 家畜の所有者が行う発生予防の取組に対する支援を行う。

第3 異常家畜の発見及び検査の実施

1 農家から届出を受けたときの対応

都道府県は、家畜の所有者又は獣医師から、口蹄疫を疑う症状を呈した家畜を発見した旨の届出を受けた場合には、動物衛生課に報告するとともに、直ちに、家畜防疫員を現地に派遣し、異常家畜及び当該農場で飼養されている家畜の臨床検査を行う。

また、通報者等に対し、当該農場の飼養家畜及び家畜の死体の移動自粛等の必要な指導を行う。

【留意事項】都道府県が行う指導に関する事項

1 家畜の所有者から通報があった場合

- (1) 偶蹄類以外の動物を含む全ての動物について、当該農場からの移動を自粛すること
- (2) 飼養場所の排水については、適切な消毒措置を講じるまでの間、可能な限り流出しないようにすること
- (3) 農場の出入口を1か所に限り、農場及び防疫関係者以外の者の立入りをさせないこと
- (4) 農場外に物を搬出しないこと。所有者及び従業員等が外出する場合は、適切な消毒等を行うこと
- (5) 異常家畜の生乳、精液等の生産物、排せつ物、敷料等は他の家畜と接触することがないようにすること

2 獣医師から通報があった場合

- (1) 原則として、家畜防疫員の現地到着まで当該農場にとどまり、ウイルスの拡散を防止するよう助言・指導をすること
- (2) 家畜防疫員到着後、当該農場を出る際には、身体、衣服、眼鏡その他の携行用具の消毒及び車両の消毒を行い、直ちに帰宅すること
- (3) 帰宅後は、車両を完全に洗浄するとともに、入浴して身体を十分に洗うこと
- (4) 異常家畜が口蹄疫でないと判明するまでは、偶蹄類の動物の飼養施設に立ち入らないこと
- (5) 口蹄疫と判明した場合は、異常家畜を診療又は検査した後7日間は偶蹄類の動物の飼養施設に立ち入らないこと

3 家畜市場から通報があった場合

- (1) 家畜の移動を禁止すること
- (2) 従業員等が外出する場合は、適切な消毒等を行うこと
- (3) 異常家畜の所有者を直ちに特定し、十分な消毒を行った上で、直ちに帰宅するよう指導するとともに、1の指導を行うこと
- (4) 異常家畜の出荷に使用された車両を特定し、当該農場に対して当該車両の消毒を徹底するとともに、当該車両が農場等に出入りしないよう指導すること
- (5) 異常家畜が搬入された日以降に、家畜市場から移動した家畜の移動先を特定すること

4 と畜場から通報があった場合

- (1) 異常家畜及びこれと同一の農場から出荷された家畜のと畜を中止すること
- (2) 畜産関係車両の出入りを禁止すること
- (3) 従業員等が外出する場合は、適切な消毒等を行うこと
- (4) 異常家畜の所有者を直ちに特定し、十分な消毒を行った上で、直ちに帰宅するよう指導するとともに、1の指導を行うこと
- (5) 異常家畜の出荷に使用された車両を特定し、当該車両の消毒を徹底するとともに、当該車両が農場等に出入りしないよう指導すること

2 都道府県による臨床検査

- (1) 家畜防疫員は、車両を当該農場の敷地外に置き、防疫服を着用して畜舎に入り、異常家畜及び同居家畜の鼻腔、口唇、口腔、舌、蹄部、乳頭部等を中心とした徹底した臨床検査を行う。
その際、全ての異常家畜（異常家畜が多数の場合は代表的な数頭）の病変部位及び症状の好発部位をデジタルカメラで鮮明かつ多角的に撮影する。
- (2) 家畜防疫員は、臨床検査が終了次第、当該農場又は最寄りの事務所から、症状に関する報告及び写真を都道府県畜産主務課に電子メールで送付する。
- (3) 都道府県畜産主務課は、家畜防疫員による臨床検査の結果、次のいずれ

かを確認した場合には、異常家畜の写真及び同居畜の状況等の情報を添えて、直ちに農林水産省消費・安全局動物衛生課（以下「動物衛生課」という。）に報告する。

- ① 39.0°C以上の発熱があり、泡沫性流涎、跛行、起立不能、泌乳量の大幅な低下又は泌乳停止のいずれかを呈し、かつ、その口腔内、口唇、鼻腔内、鼻部、蹄部、乳頭又は乳房（以下「口腔内等」という。）のいずれかに水疱、びらん、潰瘍又は瘢痕（外傷に起因するものを除く。以下「水疱等」という。）を呈していること
- ② 同一の畜房（単飼の場合にあっては、同一の畜舎）内において、その口腔内等に水疱等を呈している家畜が複数頭存在していること
- ③ 同一の畜房内において、哺乳畜の半数以上が過去2日以内に死亡していること（単飼の場合にあっては、隣接する畜房において、複数頭の哺乳畜が過去2日以内に死亡していること。）。ただし、その原因が、不適切な飼養管理、急激な気温の変化又は火災、風水害その他の非常災害等である場合を除く。

3 検体の送付

（1）都道府県は、次のいずれかに該当する場合には、病変部スワブ、血液、上皮及び水疱液を検体として、適切に採材し、動物衛生課とあらかじめ協議した上で、当該検体を独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所（以下「動物衛生研究所」という。）に送付する。

- ① 複数の畜房において、2の（3）の①から③までに掲げる症状等のいずれか一つ以上を確認した場合
- ② 単飼の場合にあっては、隣接する畜房において、2の（3）の①又は②に掲げる症状を呈していることを確認した場合
- ③ 動物衛生課が検体の提出を求めた場合

（2）都道府県は、（1）により検体の送付を行った場合には、速やかに、当該農場に関する以下の疫学情報を提出する。

- ① 飼養家畜の過去21日間の移動履歴
- ② 当該農場に出入りしている以下の人・車両の巡回範囲

- ア 獣医師、人工授精師及び削蹄師
- イ 家畜運搬車両、飼料運搬車両、死亡畜回収業者車両、たい肥運搬車両及び集乳車
- ③ たい肥の出荷先

(3) 都道府県は、(1)により検体の送付を行った場合には、直ちに、当該農場において、以下の措置を講じる。

- ① 法第32条第1項の規定に基づき、以下の物品の移動を制限する。

- ア 生きた偶蹄類の家畜
- イ 生乳
- ウ 家畜飼養器具
- エ 敷料、飼料、排せつ物等
- オ 家畜の死体
- カ 採材された精液及び受精卵

- ② 農場への部外者の立入を制限する。

- ③ 農場の出入口及び農場で使用している衣類・使用器具を消毒する。

4 陽性判定時に備えた準備

都道府県は、3により検体を動物衛生研究所に送付した場合には、以下の措置を講じ、その内容について、速やかに（遅くとも検査の結果が出る前に）動物衛生課に報告する。

- (1) 当該農場における畜舎等の配置の把握
- (2) 周辺農場における家畜の飼養状況の整理
- (3) 家畜のと殺に当たる人員及び資材の確保
- (4) 患畜等の死体の焼却施設又は埋却地の確保
- (5) 消毒ポイントの設置場所の検討
- (6) 当該農場の所在する市町村、隣接の都道府県その他の関係機関への連絡

5 経過観察

家畜防疫員は、検体を動物衛生研究所に送付する必要がないと動物衛生課

が判断した場合には、以下の措置を講じる。

- (1) 当該農場の飼養家畜について、当該農場又は民間獣医師の協力を得て、2週間、臨床症状の有無、体温等を毎日確認する。
- (2) 届出の原因となった家畜について、(1)の経過観察が終了するまで、移動の自粛を求める。
- (3) 口蹄疫を疑う異状を認めた場合には、直ちに1の対応をとる。

6 その他

2から5までの措置は、家畜の所有者からの通報によらず、家畜防疫員の立入検査等により異常家畜が発見された場合についても、同様に行うものとする。

第4 病性の判定

1 病性の判定方法

(1) 農林水産省は、以下により、病性を判定する。

① 病変部位の写真、疫学情報及び動物衛生研究所の行う遺伝子検査の結果に基づき、専門家の意見を踏まえ、判定する。

ただし、発生が続発しており、病変部位の写真から口蹄疫に特有の臨床症状を明確に確認できる場合には、専門家の意見も踏まえ、遺伝子検査の結果を待たずに、臨床症状及び疫学情報により、直ちに判定する。

② ①の病性判定時に陽性と判定されなかったものの、動物衛生研究所の行う血清抗体検査又はウイルス分離検査で陽性の結果が出た場合には、専門家の意見も踏まえ、改めて判定する。

(2) 病性判定の結果については、判定後直ちに、動物衛生課から都道府県畜産主務課に通知する。

2 患畜及び疑似患畜

病性判定の結果等に基づき、以下の家畜を患畜又は疑似患畜とする。

(1) 患畜

① ウイルス分離検査により、口蹄疫ウイルスが分離された家畜

② 口蹄疫に特有の臨床症状が明確であり、遺伝子検査により口蹄疫ウイルスに特異的な遺伝子が検出された家畜

③ 口蹄疫に特有の臨床症状が明確であり、血清抗体検査により口蹄疫ウイルスに対する抗体が検出された家畜

(2) 疑似患畜

① 患畜が確認された農場で飼養されている家畜

② 発生が続発している場合において、口蹄疫に特有の臨床症状が明確である家畜及び当該家畜が確認された農場で飼養されている家畜

③ 患畜又は②の家畜が確認された農場（以下「発生農場」という。）で

家畜の飼養管理に直接携わっている者が直接の飼養管理を行っている他の農場において飼養されている家畜

- ④ 疫学調査の結果等により、患畜又は疑似患畜と判定した日（発症していた日が推定できる場合にあっては、発症日。以下「病性判定日」という。）から遡って過去7日目から現在までの間に当該患畜と接触したことが明らかとなった家畜
- ⑤ 疫学調査の結果等により、病性判定日から遡って過去7日より以前に当該患畜と接触したことが明らかとなった家畜であって、当該患畜の発症状況等から見て、患畜となるおそれがあると家畜防疫員が判断した家畜

第5 病性判定時の措置

1 関係者への連絡

(1) 都道府県は、患畜又は疑似患畜と判定する旨の連絡を受けたときは、速やかに、以下の者に対し、その旨及び発生農場の所在地について、電話、ファクシミリ等により連絡する。

- ① 当該家畜の所有者
- ② 当該都道府県内の市町村
- ③ 当該都道府県の獣医師会、生産者団体その他関係団体
- ④ 隣接の都道府県

(2) 都道府県は、陰性と判定された場合、その旨を当該家畜の所有者に連絡する。また、届出に係る異状の原因の調査を行い、その結果について、当該家畜の所有者に説明するとともに、動物衛生課に報告する。

2 対策本部の設置及び国・都道府県等の連携

(1) 農林水産省は、患畜又は疑似患畜の判定後、速やかに、農林水産大臣を本部長とする農林水産省口蹄疫防疫対策本部（以下単に「農林水産省対策本部」という。）を設置し、具体的な防疫方針を決定する。ただし、特段の必要があるときは、病性判定前に設置する。

(2) 農林水産省は、動物衛生研究所、独立行政法人家畜改良センターその他の関係機関の協力を得て、以下の職員等を発生都道府県に派遣する。

- ① 国の防疫方針を都道府県に正確に伝達し、国と都道府県が連携を密にできるよう調整する職員
- ② 国の防疫方針の改定（緊急防疫指針の決定を含む。）を適時適切に行うための感染状況の正確な把握を行う疫学の専門家
- ③ と殺及び埋却等の防疫措置に習熟し、都道府県の具体的防疫措置をサポートする緊急支援チーム
- ④ 食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会牛豚等疾病小委員会に設置する疫学調査チーム

- (3) 都道府県は、農林水産省対策本部の決定した防疫方針に即した具体的防疫措置を円滑に実行するため、患畜又は疑似患畜の判定後、速やかに、関係部局で構成する都道府県口蹄疫防疫対策本部（以下単に「都道府県対策本部」という。）を設置する。ただし、円滑・的確な防疫対応を行う上で特段の必要があるときは、病性判定前に設置する。
- (4) 都道府県は、都道府県対策本部について、その役割及び機能が円滑かつ十分に発揮できるよう、防疫作業、資材調達、疫学調査、広報、出納管理等の本部内での役割分担を定める。
- (5) 農林水産省から派遣された（2）の①の職員は、都道府県対策本部に出席し、農林水産省対策本部の決定した防疫方針を伝達し、必要な調整を行う。
- (6) 都道府県対策本部は、防疫措置を円滑に実行するため、市町村、獣医師会、生産者団体等との連絡体制を構築する。
- (7) 農林水産省は、都道府県からの申請に応じ、速やかに保有する防疫資材・機材を譲与し、又は貸し付ける。
- (8) 農林水産省対策本部及び都道府県対策本部以外の対策本部を設置する場合には、その目的と所掌範囲を明確にし、事務の重複や指揮命令系統が混乱することのないよう留意する。

3 報道機関への公表等

- (1) 第4の規定により、農林水産省が患畜又は疑似患畜と判定したときには、報道機関への公表を行う。
- ただし、円滑・的確な防疫対応を行う上で特段の必要があるときは、動物衛生課と都道府県畜産主務課で協議の上、病性の判定前に公表を行う。
- (2) 当該公表は、動物衛生課と都道府県畜産主務課で協議の上、原則として、農林水産省及び都道府県が同時に行う。

- (3) 当該公表に当たっては、人・車両を介して感染が拡大するおそれがあること等について正確な情報提供を行う。また、発生農場に関する情報を公表する場合には、当該農場の所在地までに留め、名称の公表は差し控える。
- (4) 報道機関に対し、次の事項について、協力を求める。
 - ① プライバシーの保護に十分配慮すること
 - ② 発生農場には近づかないなど感染拡大の防止、防疫作業の妨害回避に努めること
- (5) 防疫措置の進捗状況についても、動物衛生課と都道府県畜産主務課で協議の上、必要に応じ、報道機関に公表する。

4 防疫措置に必要な人員の確保

- (1) 都道府県は、疫学調査、発生農場における殺等の防疫措置、移動制限の実施、消毒ポイントの運営等に必要な人員に関する計画を立て、関係機関及び関係団体の協力を得て、必要な人員を速やかに確保する。
- (2) 当該都道府県のみでは、発生農場における防疫措置、周辺農場の調査等を実施することが困難な場合には、他の都道府県からの家畜防疫員の派遣要請及び自衛隊の派遣要請の実施について、動物衛生課と協議を行う。

【留意事項】人員の確保に関する事項

- 1 口蹄疫の発生が確認された時点で、速やかに防疫措置を開始できるよう、都道府県は、あらかじめ必要な人員の所在を把握し、必要に応じて集合を命じる。
- 2 防疫従事者の確保に当たっては、あらかじめ作業に従事させようとする者の家畜の飼養の有無を確認し、偶蹄類の動物を飼養している場合は、直接防疫業務に当たらせないようにする。

3 都道府県は、他の都道府県からの家畜防疫員の派遣要請を行う場合には、必要な人員、期間、作業内容等について、動物衛生課と協議する。

動物衛生課は、各都道府県と調整し、具体的な派遣スケジュールを作成する。

4 都道府県は、自衛隊の派遣について農林水産省との協議が整った場合には、発生状況、派遣期間、活動区域、活動内容等について現地の自衛隊災害担当窓口と十分調整した上で、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第83条第1項の規定に基づく災害派遣要請を行う。

第6 発生農場における防疫措置

1 と殺（法第16条）

- (1) 家畜防疫員は、患畜等の所有者に対し、と殺指示書を交付する。
- (2) 発生農場への出入口は、原則として1カ所に限定するものとし、その他の出入口については、門を閉じる、綱を張る等の方法により閉鎖する。
- (3) 患畜等は、当該農場内で、原則として病性判定後24時間以内にと殺を完了する。
- (4) 臨床症状が確認されている家畜のと殺を優先して行う。また、複数の畜種について、と殺を行う必要がある場合には、豚を優先する。
- (5) 畜舎外でと殺を行う場合には、以下の措置を講じる。
 - ① 外部から見えないよう、ブルーシート等で周囲を覆う。
 - ② 家畜が逃亡しないよう、簡易な柵の設置又は十分な保定を行う。
- (6) と殺は、作業者の安全を確保することに留意し、薬殺、電殺等の方法により迅速に行う。特に、豚のと殺については、電殺や炭酸ガスによると殺など効率的な方法で行う。
また、鎮静剤又は麻醉剤を使用するなど可能な限り動物福祉の観点からの配慮を行う。
- (7) 抗ウイルス資材が豚にのみ効果があることを踏まえ、豚の大規模飼養農場で発生し、当該農場における迅速なと殺の実施が困難な場合には、動物衛生課と都道府県畜産主務課が協議し、当該農場の飼養豚に、抗ウイルス資材を投与する。
この場合、農林水産省は、と殺が完了するまで投与できる量の抗ウイルス資材を確保する。
また、耐性ウイルスの出現を防止するため、長期の連続使用は避ける。
- (8) 感染経路の究明のため、と殺時に発症している家畜の病変部位を鮮明に撮影する。また、動物衛生課と協議の上、発症していない家畜を含めて、飼養規模に応じた検査材料の採材を行う。

(9) 都道府県は、積極的に民間獣医師及び獣医師以外に協力を求め、家畜防疫員の指導の下、迅速にと殺を完了させる。

2 死体の処理（法第21条）

(1) 患畜等の死体については、原則として、患畜等と判定した後72時間以内に、発生農場又はその周辺（人家、飲料水、河川及び道路に近接しない場所であって、日常人及び家畜が接近しない場所に限る。）に埋却する。

(2) 農場内又は農場周辺に埋却地を確保できず、やむを得ず、埋却のため死体を農場から移動させる必要がある場合には、動物衛生課と協議の上、以下の措置を講じる。

① 当該死体を十分消毒する。

② 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらがない場合は、運搬物が漏洩しないよう、床及び側面をシートで覆い、更に運搬物を積載後、上部もシートで覆う等の措置を講じる。

③ 積込み前後に車両表面全体の消毒を行う。

④ 原則として、他の農場の付近を通行せず、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。

⑤ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分消毒する。

⑥ 死体を処理する場所まで家畜防疫員が同行する。

⑦ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

(3) 埋却による処理が困難な場合には、焼却又化製処理を行うものとする（患畜の死体は、化製処理は行わず、焼却処理を行う。）。また、当該死体の移動に当たっては、(2) の措置を講じる。

(4) 焼却又は化製処理する場合は、以下の措置を講じる。

- ① 運搬車両から原料搬入口までシートを敷く。
- ② 原料置場を製品置場と隔てて設置すること等の措置を講じる。
- ③ 焼却又は化製処理が完了し、設備及び資材の消毒が終了するまで、家畜防疫員が立会う。
- ④ 処理施設の出入口から投入場所までの経路を処理後直ちに消毒する。

3 汚染物品の処理（法第23条）

- (1) 発生農場における以下の物品は、汚染物品として、原則として、発生農場又はその周辺に埋却する。埋却が困難な場合にあっては、動物衛生課と協議の上、焼却、化製処理又は消毒を行う。
 - ① 生乳、精液、受精卵等の生産物（ただし、精液及び受精卵にあっては、病性判定日から遡って過去21日より前に採取され、区分管理されたものは除く。）
 - ② 排せつ物
 - ③ 敷料
 - ④ 飼料
 - ⑤ その他ウイルスに触れたおそれのある物品
- (2) やむを得ず汚染物品を農場から移動させる必要がある場合には、動物衛生課と協議の上、以下の措置を講じる。
 - ① 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらがない場合は、運搬物が漏洩しないよう、床及び側面をシートで覆い、更に運搬物を積載後、上部もシートで覆う等の措置を講じる。
 - ② 積込み前後に車両表面全体の消毒を行う。
 - ③ 原則として、他の農場の付近を通行せず、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。
 - ④ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分消毒する。

- ⑤ 移動時には、制限の例外適用を受けていることを証明する書類を携行し、消毒ポイント等で提示する。
 - ⑥ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。
 - ⑦ 移動経過を記録する。
- (3) 焼却又は化製処理する場合は、以下の措置を講じる。
- ① 運搬車両から原料搬入口までシートを敷く。
 - ② 原料置場を製品置場と隔てて設置すること等の措置を講じる。
 - ③ 処理施設の出入口から投入場所までの経路を処理後直ちに消毒する。

4 畜舎等の消毒（法第25条）

と殺の終了後、患畜等の所在した畜舎等における消毒を、農林水産省令で定める基準に従い、1週間間隔で3回以上実施する。

消毒薬は、口蹄疫ウイルスが酸（pH6.0以下）又はアルカリ（pH9.0以上）によって感染性を速やかに失うことを踏まえ、強いアルカリ性又は酸性を有する炭酸ソーダ、消石灰、塩素系消毒剤等を用いる。

【留意事項】発生農場における防疫措置の実施に関する事項

- 1 都道府県は、事前に現地調査を行い、農場の建物の配置等を考慮して、テンの設営場所、資材置場等について検討するとともに、総括責任者、各作業毎の責任者及び指揮命令系統を明確にする。
- 2 家畜防疫員は、家畜の所有者に対し、口蹄疫の概要、法の内容、所有者の義務及び防疫方針を説明するとともに、法第52条の3の規定により行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく不服申立てに制限があることについて、遺漏なく説明を行う。
- 3 現地の総括責任者は、畜種別のと殺予定頭数、と殺の方法、死体処理方法、

消毒面積その他必要な事項について、あらかじめ都道府県対策本部に確認し、指示を受けるものとする。

【留意事項】防疫措置従事者に関する事項

防疫措置従事者が防疫措置を実施するに当たっては、以下の事項に留意する。

- 1 入場時は、防疫服、長靴等を着用し、私物を持ち込まないこと
- 2 退場時には、身体、衣服及び眼鏡を消毒後、入場時に着用した作業着等を脱ぎ、手洗い、洗顔及びうがいを行うこと。また、場内で着用した作業着等は、消毒液に浸漬した後ビニール袋に入れ、外装を噴霧消毒した後持ち帰ること
- 3 都道府県対策本部は、現地での着替えや靴の履き替えを円滑に行えるよう、農場の出入口に仮設テントを設置する等の配慮を行うこと。この際、作業の前後に作業者の動線が交差しないようにすること
- 4 帰庁（宅）後、移動に利用した車両の消毒、着用していたすべての衣服の洗濯を行うとともに、入浴して身体を十分に洗うこと
- 5 防疫作業後7日間は発生農場以外の偶蹄類の動物に接触しないこと

5 家畜の評価

- (1) 患畜等であることが確認された直前時の状態についての評価額とし、そのものが患畜等であることは考慮しないものとする。
- (2) 評価額は、原則として、当該家畜の導入価格に、導入日から患畜等であることが確認された日までの期間の生産費（統計データを用いて算出する。）を加算した額とし、これに、当該家畜の泌乳量、体型、経産の有無、繁殖供用残存期間等を考慮し、必要な加算又は減算を行う。
- (3) と殺に先立ち、家畜の評価額の算定の参考とするため、と殺の対象となる個体ごと（ただし、多頭群飼育されている場合にあっては群ごとの代表

的な個体ごと）に、当該家畜の体型・骨格が分かるように写真を撮影する。

（4）農林水産省は、家畜の評価額の算定を速やかに実施することが困難と認められるときは、関係省庁と協議の上、直ちに概算払を行う。

第7 通行の制限（法第15条）

1 都道府県又は市町村は、口蹄疫の発生確認後速やかに、管轄の警察署及び関係自治体の協力を得て、法第15条の規定に基づき、発生農場周辺の通行の制限又は遮断を行う。

ただし、通勤・通学、医療・福祉等のための通行については、十分な消毒を行った上で、認めることとする。

2 法に規定されている上限の72時間を経過した後も通行の制限又は遮断を継続する必要がある場合は、道路管理者等との協議を行い、必要な通行の制限が確実に実施できるようあらかじめ調整する。

3 通行の制限又は遮断の手続、標示等については、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）第5条の規定に基づき行うこととし、事前に関係市町村の住民に対し、その概要及び必要性を説明する。なお、事前に説明することが困難な場合にあっては、実施後速やかに説明する。

第8 移動制限区域及び搬出制限区域の設定（法第32条）

1 区域の設定

（1）移動制限区域

① 都道府県は、患畜又は疑似患畜の判定後、動物衛生課と協議の上、速やかに、原則として、発生農場を中心とした半径10km以内の区域について、家畜等の移動を禁止する区域（以下「移動制限区域」という。）として設定する。

ただし、動物衛生課と協議の上、判定前であっても口蹄疫である可能性が高いと認められる場合には、判定結果を待たずに移動制限区域を設定する。

② 都道府県は、発生農場における感染状況等から通報が遅れたことが明らかであり、かつ、疫学情報により既に感染が拡大している可能性が高いと考えられる場合等には、動物衛生課と協議の上、周辺の農場数、家畜の飼養密度に応じ、半径10kmを超えて移動制限区域を設定する。この場合、当該農場の所在する都道府県全体又は当該都道府県を含めた関係都道府県全体を対象として移動制限区域を設定することもできる。

（2）搬出制限区域

都道府県は、原則として、移動制限区域に外接する発生農場を中心として半径20km以内の区域について、家畜等の当該区域からの搬出を禁止する区域（以下「搬出制限区域」という。）として設定する。

なお、（1）の②の場合には、移動制限区域の外縁から10km以内の区域について、搬出制限区域として設定する。

（3）家畜市場又はと畜場で発生した場合

都道府県は、家畜市場又はと畜場に所在する家畜が患畜又は疑似患畜と判定された場合には、動物衛生課と協議の上、次の措置を講じる。

- ① 原則として、当該家畜市場又はと畜場を中心とした半径1km以内の区域について、移動制限区域として設定する。
- ② 当該家畜の出荷元の農場を中心として、（1）及び（2）に準じて移動制限区域及び搬出制限区域を設定する。

(4) 区域の設定方法

- ① 移動制限区域及び搬出制限区域の境界は、市町村等の行政単位又は道路、河川、鉄道等その他境界を明示するのに適當なものに基づき設定する。
- ② 移動制限区域又は搬出制限区域が複数の都道府県にわたる場合には、動物衛生課の指導の下、事前に、当該都道府県の間で十分に協議を行うものとする。
- ③ 移動制限区域及び搬出制限区域の設定に先立ち、その都度、次の措置を講じる。
 - ア 区域内の家畜の所有者及び市町村その他関係機関への通知
 - イ 報道機関等を通じた広報
 - ウ 主要道路の境界地点での標示

なお、事前に上記の措置を講じることが困難な場合にあっては設定後速やかに上記の措置を講じる。

(5) 家畜の所有者への連絡

都道府県は、移動制限区域及び搬出制限区域の設定を行った場合には、速やかに、当該地域内の家畜の所有者に対し、その旨及び発生農場の所在地について、電話、ファクシミリ、電子メール等により連絡する。

2 区域の変更

(1) 区域の拡大

発生状況等から、移動制限区域外での発生が多発すると考えられる場合には、動物衛生課と協議の上、移動制限区域及び搬出制限区域を拡大する。

(2) 区域の縮小

発生状況及び周辺農場の清浄性確認の結果から、感染拡大が限定的なものとなっていると考えられる場合には、動物衛生課と協議の上、移動制限区域の範囲を半径5kmまで縮小することができる。

3 制限の解除

移動制限区域及びこれに外接する搬出制限区域は、次の二つの要件を満たした時に解除する。

- (1) 当該移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了後10日が経過した後に実施する第11の2の(2)の清浄性確認検査で全て陰性を確認すること
- (2) 当該移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置完了（と殺、埋却及び消毒が全て完了していることをいう。以下同じ。）後21日が経過していること

4 制限の対象

- (1) 生きた偶蹄類の家畜
- (2) 発生農場及び当該農場から半径1km圏内の農場（第11の2の(1)の発生状況確認検査で陰性が確認された農場は除く。）で搾乳された生乳
- (3) 家畜飼養器具
- (4) 敷料、飼料、排せつ物等
- (5) 家畜の死体
- (6) 移動制限区域内で採材された精液及び受精卵（病性判定日から遡って過去21日より前に採取され、区分管理されていたものは除く。）

5 制限の例外

(1) 敷料等の処分のための移動

- ① 発生の状況、環境保全の観点等を勘案して、家畜防疫員が飼養家畜に臨床的な異状がないことを確認した農場の敷料、排せつ物及び家畜の死体は動物衛生課と協議の上、焼却、埋却、化製処理又は消毒することを目的に処理施設等に移動することができる。
- ② 移動時には、以下の措置を講じる。
 - ア 移動前に、家畜防疫員が当該農場の家畜に異状がないか確認する。

イ 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらがない場合は、運搬物が漏洩しないよう、床及び側面をシートで覆い更に運搬物を積載後上部もシートで覆う等の必要な措置を講じる。

ウ 積込み前後に車両表面全体の消毒を行う。

エ 原則として、他の農場の付近を通行せず、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。

オ 複数の農場を連続して配送しないようにする。

カ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分消毒する。

キ 移動時には、制限の例外適用を受けていることを証明する書類を携行し、消毒ポイント等で提示する。

ク 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

ケ 移動経過を記録する。

③ 焼却又は化製処理する場合は、以下の措置を講じる。

ア 運搬車両から原料搬入口までシートを敷く。

イ 原料置場を製品置場と隔てて設置すること等の措置を講じる。

ウ 処理施設の出入口から投入場所までの経路を処理後直ちに消毒する。

(2) 制限区域外の家畜の死体の焼却施設・化製場への移動

制限区域外の農場の家畜の死体は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内の焼却施設又は化製場に移動させることができる。

この場合、移動制限区域内の農場には立ち寄らないようにするとともに、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分消毒する。

また、(1) の③のアからウまでの措置を講じる。

（3）搬出制限区域外の家畜等の通過

移動制限区域又は搬出制限区域を通過しなければ、搬出制限区域外の他の農場、と畜場等の目的地に移動させることができない搬出制限区域外の農場の家畜等は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域又は搬出制限区域を通過させることができる。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分消毒する。

（4）その他の例外

（1）から（3）までに規定するもののほか、原則として、移動制限区域等の設定後21日間は、例外を設けないこととするが、21日間経過後、発生状況、移動に伴う病原体の拡散防止措置等の状況を勘案して、動物衛生課と協議の上、移動制限区域外からの偶蹄類の家畜の移入（発生農場から半径5km区域内に移入する場合を除く。）に関する例外を設けることができる。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分消毒する。

【留意事項】移動制限区域内での指導事項

家畜防疫員は、移動制限区域内において、以下の事項について関係者への指導を行う。また、必要に応じ関係施設に立ち入り、その履行状況を監視する。

1 家畜の所有者

（1）畜舎等への関係者以外の者の出入りを自粛すること

（2）農場関係者等の入出場時の消毒を徹底すること

（3）口蹄疫ウイルスに対する効果が高い消毒薬を使用することとし、具体的には、以下により消毒を行うこと

- ① 畜舎の出入口、畜舎周辺及び家畜飼養区域外縁部について、強いアルカリ性又は酸性を有する炭酸ソーダ、消石灰、塩素系消毒剤等を用いて消毒する。
- ② 畜舎内は、塩素系消毒薬、ヨウ素系消毒薬等を用いて消毒する。

2 飼料・生乳の輸送業者

- (1) 配送又は集乳の度ごとに車両消毒を徹底すること
- (2) 複数の農場を連續して配送又は集乳を行わないこと（第11の2の（1）の発生状況確認検査で陰性を確認した農場を除く。）
- (3) 消毒薬で濡らした布により生乳タンク排気口を被覆すること
- (4) 感染リスクの低い配送経路を選択すること
- (5) 配送記録を保存すること

3 獣医師、人工授精師、削蹄師等の畜産関係者

- (1) 携行する器具及び薬品は最小限とすること
- (2) 農場入出場時には、身体、器具、車両等の消毒を徹底すること
- (3) 消毒又は廃棄が容易な衣服、器具等を使用すること
- (4) 車両の農場敷地内への乗入れを自粛すること
- (5) 移動経路を記録すること

4 死亡獣畜取扱事業者

- (1) 車両消毒を徹底すること
- (2) 原則として、農場出入口で受渡しを行うこと

5 化製場、食肉加工施設等の畜産関係施設

車両消毒を徹底すること

第9 家畜集合施設の開催等の制限（法第33条・第34条）

1 移動制限区域内の制限

都道府県は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内における以下の催物の開催、事業の実施等を禁止する。

- (1) 家畜市場、家畜共進会等の家畜を集合させる催物
- (2) と畜場（食肉加工場を除く。）
- (3) 放牧

2 搬出制限区域内の制限

都道府県は、動物衛生課と協議の上、搬出制限区域内における以下の催物の開催、事業の実施等を禁止する。

- (1) 家畜市場、家畜共進会等の家畜を集合させる催物
- (2) 放牧

3 制限の例外

原則として、移動制限区域等の設定後21日間は、例外を設けないこととするが、21日間経過後、発生状況、移動に伴う病原体の拡散防止措置等の状況を勘案して、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内のと畜場の再開（発生農場から半径5km区域内を除く。）に関する例外を設けることができる。ただし、と畜する家畜は、農場からと畜場に直行する家畜のみとする。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分消毒する。

【留意事項】家畜の集合を伴わないイベント等に関する事項

家畜の集合を伴わないイベント等については、徹底した消毒を行うことで口蹄疫のまん延防止を図ることが可能であることから、都道府県は、口蹄疫の発生を理由としてむやみにイベント等を中止することのないよう、周知・指導する。また、口蹄疫が発生している地域からイベント等に参加する者が参加を制限されるなどの不当な扱いを受けることのないよう、指導する。

第10 消毒ポイントの設置（法第28条の2）

- 1 都道府県は、口蹄疫の発生確認後速やかに、市町村、管轄の警察署、道路管理者等の協力を得て、発生農場周辺の感染拡大を防止すること及び移動制限区域及び搬出制限区域の外側への感染拡大を防止することに重点を置き、消毒ポイントを設置する。
- 2 具体的な消毒ポイントの設置場所については、以下の事情を考慮し、発生農場周辺（当該農場から概ね半径1kmの範囲内）、移動制限区域及び搬出制限区域の境界その他の場所を選定する。
 - (1) 道路網の状況
 - (2) 畜産関係車両の通行量
 - (3) 一般車両の通行量
 - (4) 山・川等による地域の区分

また、移動制限区域の拡大、縮小等にあわせ、その都度、設置場所を見直す。
- 3 消毒ポイントの設置に当たっては、車両等による病原体の拡散防止が徹底できるよう、畜産関係車両や防疫作業車両のみならず、必要に応じて一般車両も効率的かつ確実に消毒されるよう、消毒設備の構造等を工夫する。
特に、畜産関係車両や防疫作業関係車両については、消毒ポイントを通行するよう指導し、運転手や車両内部を含め、厳重な消毒を徹底する。

【留意事項】車両消毒等に関する事項

1 消毒ポイント

(1) 設置の場所

設置場所の検討に当たっては、警察及び道路管理者と十分に協議するとともに、周辺の住環境、農業への影響等も十分に勘案するものとする。

(2) 消毒の方法

消毒ポイントにおける消毒の方法については、設置場所の特性も踏まえ、道路上への消毒槽・消毒マットの設置又は駐車場等への引き込み方式（動力噴霧器による消毒）により行う。また、作業従事者は、車両を消毒ポイントに

誘導する者と実際に消毒を実施する者を適切に配置する。

① 畜産関係車両

車両の消毒は、車体を腐食しにくい4%炭酸ソーダ、消石灰等を用いる。また、極力車体に付着した泥等を除去した後、動力噴霧器を用いて、車両のタイヤ周りを中心に、荷台や運転席も含めて車両全体を消毒する。この際、可動部は動かすことによって消毒の死角がないように留意する。また、運転手の手指の消毒及び靴底消毒を徹底する。

② 一般車両

最低限、車両用踏み込み消毒槽や消毒マットを用いた消毒を実施する。この際、常に十分な消毒の効果が得られるよう、消毒薬を定期的に交換するものとする。

2 ホテル、ゴルフ場等における消毒

都道府県は、口蹄疫の発生の状況及び発生のリスクの程度を踏まえつつ、公共施設、各種イベント、ホテル、ゴルフ場等、多数の者が集合する施設等について、自主的な消毒施設を設置するよう指導する。

3 正確な情報提供・指導

発生県以外の都道府県は、適切な車両消毒が行われているにもかかわらず、発生県車両の出入りが制限されるようなことがないよう、正確な情報提供・指導を行う。

第11 ウィルスの浸潤状況の確認

1 疫学関連の調査

(1) 調査の実施方法

都道府県は、患畜又は疑似患畜と判定した後、速やかに、病性判定日から少なくとも21日間遡った期間を対象として、発生農場における家畜、人（獣医師、人工授精師、削蹄師、地方自治体職員等）及び車両（飼料運搬車両、死亡畜回収業者車両、たい肥運搬車両、集乳車等）の出入りに関する疫学情報を収集し、ウィルスに接触したおそれのある家畜に関する調査を実施し、極力短期間で完了させる。

(2) 疫学関連家畜

調査の結果、以下の家畜であることが明らかとなったものは疫学関連家畜として、法第32条第1項の規定に基づき、移動を禁止し、臨床症状の観察を行うとともに、患畜等との接触後14日を経過した後に血清抗体検査を行う。

- ① 病性判定日から遡って過去8日以上21日以内に患畜と接触した家畜
- ② 病性判定日から遡って過去21日以内に疑似患畜（臨床症状を呈していたものに限る。）と接触した家畜
- ③ 病性判定日から遡って過去21日以内に発生農場に出入りした人、物又は車両が、当該出入りした日から7日以内に出入りした他の農場等で飼養されている家畜
- ④ 第4の2の（2）の④及び⑤に規定する疑似患畜が飼養されていた農場で飼養されている家畜

【留意事項】疫学調査に関する事項

- 1 都道府県は、家畜、人、及び車両の出入り、農場従業員の行動歴、農場への訪問者（当該訪問者の訪問前後の行動歴を含む。）その他ウィルスを伝播する可能性のある事項について幅広く調査を行う。

- 2 都道府県畜産主務課は、調査対象が他の都道府県にある場合には、動物衛生課に連絡の上、当該都道府県畜産主務課に連絡する。連絡を受けた都道府県畜産主務課は、発生都道府県と同様に、調査を行う。
- 3 農場等への立入調査及び報告徴求は、法第51条及び法第52条の規定に基づき、実施する。

2 移動制限区域内の周辺農場の調査

(1) 発生状況確認検査

都道府県は、口蹄疫の発生が確認された場合には、以下により調査及び検査を実施する。

① 電話調査

都道府県は、患畜又は疑似患畜の判定後直ちに、市町村と協力し、少なくとも移動制限区域内の家畜の所有者を対象に、電話等により、異常家畜の有無を確認する。なお、当該確認は、移動制限区域が解除されるまでの間、隨時行う。

② 立入検査

ア 都道府県は、動物衛生課と協議の上、患畜又は疑似患畜の判定後、原則として24時間以内に、少なくとも当該農場から半径1 km圏内の農場（山羊、めん羊、豚、鹿及びいのししにあっては、5頭以上を飼養する農場及び①の電話調査で異常家畜が居ることが確認された農場）及び移動制限区域内の全ての大規模飼養農場（第2の2の(2)の大規模飼養農場をいう。）に立ち入り、臨床検査を行うとともに、遺伝子検査及び血清抗体検査を実施するための検体（鼻腔スワブ及び血清）を採材し、動物衛生研究所に送付する。

イ 都道府県は、アの検査に引き続き、アの検査の範囲を除いた移動制限区域内の農場（山羊、めん羊、豚、鹿及びいのししにあっては、5頭以上を飼養する農場及び①の電話調査で異常家畜が居ることが確認された農場）に立ち入り、臨床検査を実施する。臨床検査の結果、遺伝子検査及び血清抗体検査を実施する必要があると判断したときは、

検体（気管スワブ及び血清）を採材し、動物衛生研究所に送付する。なお、当該検査は、原則として、同心円状に発生農場から近い順に検査を実施する。

（2）清浄性確認検査

区域内の清浄性を確認するため、当該移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置完了後10日が経過した後に、当該移動制限区域内の農場（山羊、めん羊、豚、鹿及びいのししにあっては、5頭以上を飼養する農場）に立ち入り、臨床検査を行うとともに、血清抗体検査を実施するための検体（血清）を採材し、動物衛生研究所に送付する。

（3）検査員の遵守事項

立入検査を行う者は、以下の事項を遵守する。

- ① 車両を当該農場の敷地の外に置き、防疫服を着用して畜舎に入ること
- ② 当該農場を出る際には、身体、衣服、眼鏡その他の携行用具の消毒及び車両の消毒を行うこと
- ③ 帰宅後は、入浴して身体を十分に洗うこと
- ④ 立ち入った農場における臨床検査で異状が確認された場合には、遺伝子検査の結果が判明するまで、他の農場の調査に立ち入らないこと

3 その他

- （1）農林水産省は、1及び2の調査並びに動物衛生研究所の行う検査の結果を踏まえ、必要がある場合は、速やかに防疫方針の改定（緊急防疫指針の決定を含む。）を行う。
- （2）発生農場の防疫措置に従事した日から7日を経過していない者は、1及び2の調査・検査において、農場に立ち入らないものとする。

第12 予防的殺処分（法第17条の2）

1 予防的殺処分の実施の判断

- （1）予防的殺処分は、口蹄疫に感染していない健康な家畜を対象とするものであることから、真に他の手段がない場合のやむを得ない措置として、実施する。
- （2）このため、農林水産省は、次の要素を考慮して、発生農場におけると殺及び周辺農場の移動制限のみによっては、感染拡大の防止が困難と考えられる場合に、予防的殺処分の実施を決定する。
- ① 通報の遅さ（病変の状態、発症畜数等）
 - ② 感染の広がり（疫学関連農場数、豚への感染の有無）
 - ③ 環境要因（周辺農場数、家畜飼養密度、山・川の有無等の地理的状況）
 - ④ 埋却を含めた防疫措置の進捗状況
- （3）予防的殺処分の実施を決定する場合には、備蓄ワクチンの有効性等を考慮した上で、予防的殺処分の対象家畜へのワクチン接種及び抗ウイルス資材投与の有無についても、併せて決定する。

2 予防的殺処分の実施手順等

- （1）農林水産省は、予防的殺処分の実施を決定した場合には、直ちに、次の事項について定めた特定家畜伝染病緊急防疫指針を策定し、公表する。
- ① 実施時期
 - ② 実施地域
 - ③ 対象家畜
 - ④ ワクチン接種及び抗ウイルス資材の投与有無（実施する場合には、これらの実施時期、実施範囲、対象家畜等）
 - ⑤ その他必要な事項
- （2）都道府県は、当該緊急防疫指針に基づき、速やかに予防的殺処分を実施する。予防的殺処分と併せてワクチン接種を実施する場合には、農林水産省は、必要十分な量のワクチン及び注射関連資材を当該都道府県に譲与し、又は貸し付ける。

(3) この場合、農林水産省は、予防的殺処分が完了するまで投与できる量の抗ウイルス資材を確保する。

また、耐性ウイルスの出現を防止するため、長期の連續使用は避ける。

(4) 予防的殺処分は、第6の1に規定すると殺に準じて行う。また、第6の5に規定する方法と同様に、予防的殺処分の対象家畜の評価を行う。

この場合、当該家畜の評価については、当該家畜を殺すべき旨の命令があった時の状態についての評価額とし、そのものが予防的殺処分の対象であることは考慮しないものとする。

第13 ワクチン

1 口蹄疫の現行のワクチンは、発症の抑制に効果があるものの、感染を完全に防御することはできないため、無計画・無秩序なワクチンの使用は、口蹄疫の発生又は流行を見逃すおそれを生ずることに加え、清浄性確認のための抗体検査の際に支障を来し、清浄化を達成するまでに長期間かつ多大な経済的負担や混乱を招くおそれがある。

このため、ワクチンの使用については、慎重に判断する必要がある。

2 動物衛生課は、ワクチン接種が必要となる場合に備え、患畜又は疑似患畜の判定後、速やかに、その原因ウイルスの血清型及び遺伝子の配列情報の分析結果等に基づき、当該ウイルスに対する備蓄ワクチンの有効性について、判定する。

3 備蓄ワクチンが有効と考えられる場合は、第12に定めるところにより使用する。

4 農林水産省は、ワクチンについて、韓国の事例も踏まえ、さらに研究・検討を進める。

【留意事項】ワクチンに関する事項

- 1 ワクチン及び注射関連資材の備蓄場所は、原則として、動物検疫所とし、農林水産省は発生時に都道府県の施設等に移送する。
- 2 ワクチン接種は、法第31条の規定に基づき実施し、原則として、接種地域の外側から発生農場側に向けて、また、豚を優先して迅速かつ計画的に実施する。
- 3 ワクチン接種を実施するに当たっては、用法及び用量に従う。注射事故があった場合には、動物衛生課に連絡し、その指示に従う。

第14 家畜の再導入

1 導入前の検査

都道府県は、家畜の再導入を予定する発生農場、予防的殺処分実施農場及びワクチン接種農場を対象に、最初の導入予定日の1ヶ月前以内に、当該農場に立入検査を行う。この際、当該農場に対し、再導入後は、毎日、家畜の臨床観察を行うとともに、異状を認めた際には、直ちに家畜保健衛生所に通報するよう指導徹底する。

2 導入後の検査

都道府県は、家畜の再導入後2週間が経過した後、当該農場への立入検査を実施し、導入した家畜の臨床検査を行う。

また、移動制限区域の解除後、少なくとも3ヶ月間、立入による臨床検査を行い、監視を継続する。

【留意事項】家畜の再導入に関する事項

- 1 再導入予定農場の立入検査は、原則として家畜防疫員が行う。ただし、これにより難いときはその他の都道府県職員又は都道府県が適当と認めた民間獣医師、市町村職員等も行うことができる。
- 2 確認する内容は、以下のとおりとする。
 - (1) 農場内の消毒を、と殺終了後1週間間隔で3回（防疫措置の完了時の消毒を含む。）以上実施していること。
 - (2) 農場内の飼料、家畜排せつ物等に含まれる病原体の不活化に必要な処理が完了していること。
- 3 家畜防疫員等は、当該農場に対し、初回の再導入の際は、念のため、畜舎ごとの導入頭数を少数とし、その後段階的に導入するよう努めるとともに、前回の消毒から1週間以上経過している場合には、導入前に再度消毒を実施するよう指導する。
- 4 原則として、家畜防疫員等が農場内の飼料、家畜排せつ物等に含まれる病原体の不活化に必要な処理が完了していることを確認するまでは、農場内の飼

料、家畜排せつ物等の移動は禁止する。ただし、家畜防疫員等の指示の下、輸送中の散逸防止の徹底等を図った上で、不活化に必要な処理のために農場外に移動する場合にあっては、この限りでない。

第15 発生の原因究明

- 1 農林水産省及び都道府県は、口蹄疫の発生確認後直ちに、発生農場に関する疫学情報の収集、家畜、人及び車両の移動、飼料の利用（輸入飼料の利用有無等）、物品の移動、野生動物における感染確認検査、気象条件等に関する網羅的な調査を、動物衛生研究所等の関係機関と連携して実施する。
- 2 食料・農業・農村政策審議会牛豚等疾病小委員会の委員等の専門家から成る疫学調査チームは、1に規定する調査が迅速かつ的確に行えるよう、必要な助言・指導を行うとともに、調査の結果を踏まえ原因究明の分析・とりまとめを行う。

【留意事項】野生動物を対象とした検査に関する事項

- 1 都道府県は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内において、野生の偶蹄類動物の死体及び猟友会等の協力を得て捕獲した野生の偶蹄類動物について、遺伝子検査及び血清抗体検査を実施するための検体を採材し、動物衛生研究所に送付する。
- 2 1の検査で陽性が確認された場合には、以下の措置を速やかに実施する。
 - (1) 当該野生動物を確保した地点の消毒及び通行の制限・遮断
 - (2) 当該地点から半径10km圏内の家畜の所有者に対する注意喚起及び飼養家畜の異状の有無の確認
- 2 1の(1)及び(2)の措置は、家畜での感染が確認される前に、野生の偶蹄類動物について、検査で陽性が確認された場合についても、同様に行うものとする。

第16 その他

- 1 種雄牛など遺伝的に重要な家畜を含め、畜産関係者の保有する家畜について個別の特例的な扱いは一切行わないものとする。畜産関係者は、このことを前提として、凍結精液や凍結受精卵などによる遺伝資源の保存、種畜の分散配置などにより、日頃からリスク分散を図るものとする。
- 2 農林水産省消費・安全局長は、防疫作業の実施に関する具体的なマニュアルを定めるとともに、必要に応じ、本指針に基づく防疫措置の実施に当たつての留意事項を別に定める。
- 3 農場段階で使用可能な簡易検査法の開発など防疫措置の改善に寄与する研究開発を強力に進め、その成果が出た場合は、本指針を速やかに見直すものとする。